

地域環境を活かした大学生との協働による 野外教育推進策の検討

A Study on the Promotion of Outdoor Activities with the Co-operation
of University Students by Utilizing the Local Resources.

池田 幸應
Yukio IKEDA

〈要旨〉

全国的に地方での過疎高齢化が指摘されており、奥能登地域においても農林漁村を中心にコミュニティ存続上、深刻な課題となっている。一方、地域資源として豊富な自然、歴史、文化などの享有とそこに暮らす人々の“人材”が挙げられ、これからの社会を担う青少年教育への野外教育的価値は非常に大きい。これから更に多様化する社会において、人材となるべき大学生にとってグローバルな視点での課題解決能力は不可欠であり、そのためには実際に地域でのフィールド活動を通して地域課題に対して他者と協働で取り組むことが重要である。本研究では、穴水町における地域環境を活かした野外教育推進策について、学生との協働の視点から事例的に検討した。

〈キーワード〉

地域環境 課題探究 大学生との協働 野外教育推進策

1 はじめに

我が国では、少子高齢化が進んでおり、特に地方においては過疎化が急速に進行し、地域のコミュニティ保持の危機が指摘されている。このような状況において、次世代人材の育成は最も重要な課題であり、その中で大学等の高等教育機関の果たすべき役割はより一層大きなものとなっている。文部科学省「第2期教育振興基本計画」においても、我が国を取り巻く危機的状況に対して、教育行政の基本的方向性が示されており、自立、協働、創造の社会モデル実現に向けて、生きる力の基礎に立った課題探求能力を身に付けるための学生の主体的な学びの確立、そして地域社会の中核となる高等教育機関（COC構想）の推進が強調されている⁽¹⁾。

地域社会において、学生たちが様々な人々との協働を通して、そこに存在する諸課題に触れながら解決能力を向上させて行くことが必要であり、大学は学生の学びの環境を整備、充実しなければならない。本稿では、穴水町における地域環境を活かした野外教育推進策について、学生との協働の視点から事例的に検討をおこなった。

2 穴水町の現状と課題

2-1 豊かな地域環境そして課題

能登地域には、豊かな自然、様々な歴史・文化があり、人々は、これらを長年培って能登の風土を形成してきた。これらにより能登地域は、2011年6月に世界農業遺産「能登の里山里海」に認定され、世界的にも能登の地域資源の価値が高く評価されている。

特に輪島市、珠洲市、能登町及び穴水町の2市2町は“奥能登”地域と呼ばれており、近年、特にその風土が着目されている。穴水町は、能登半島中央部に位置しており、リアス式海岸に囲まれた穏やかな海やふるさと体験農園等のグリーンフィールドは、ブルー・グリーンツーリズム活動等、体験活動に非常に適している。加えて、継続的に四季折々の味覚を楽しめる穴水町「まいもまつり」が展開されており、春：いさざまつり、夏：さざえまつり、秋：牛まつり、冬：かきまつりと通年で地域資源や農林漁業従事者とも直接的に接することが可能である。しかし、本町の人口は、図1が示すように1955年の19,182人をピークに減少へと転じ、1975年には15,000人を割り込み、更に2005年には10,549人、2012年には9,260人と1万人を割り、50年間で約5割が減少し、高齢化率41.6%と県平均24.1%を大きく上回っており、過疎高齢化対策は急務な課題である⁽²⁾。

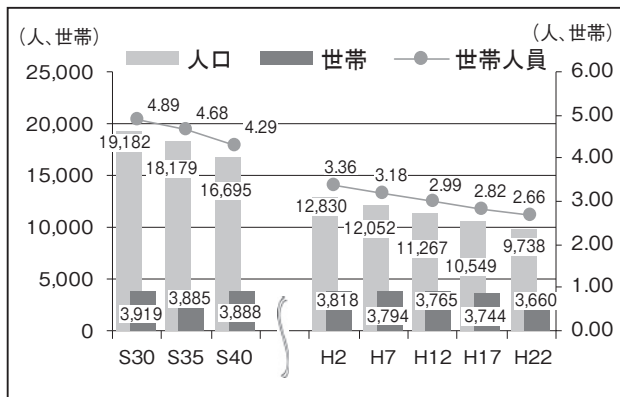


図1 過疎高齢化の進む能登「穴水町」
 (「2010年国勢調査石川県年齢別推計人口」より)

2-2 穴水町の町策 (「第5次穴水町総合計画」より)

本町では、このような急速な少子高齢化、過疎化や地域を取り巻く社会経済状況の大きな変化に対応するため、2011年3月、「みんなが誇りと愛着を持てるまち、ふるさと穴水」を基本理念とし、2011～2015年までの5ヵ年計画として「第5次穴水町総合計画」を策定した。この計画では、将来の振興発展を展望し、本町の経営の根幹となる「基本構想」及び基本構想で定めた施策の大綱を受けてその実現に向けた施策の展開方向と主な取り組みを示す「基本計画」から構成されており、基本構想の中に学校教育の充実、生涯学習の推進、青少年の健全育成、文化・スポーツの振興に加え、高等教育機関との連携について、「社会の変化や教育ニーズの多様化に対応した魅力ある学校づくりを支援するとともに、地域や高等教育機関等との連携を推進」とあり、特に基本計画の学校教育の充実及び高等教育機関との連携についての記載部分では、本学「金沢星稜大学」の具体的な名称が明記されている。この点からも本学に対する連携への期待の高さを窺うことができる⁽³⁾。

3 これからの地域社会における次世代人材育成

3-1 大学教育への期待

3-1-1 文部科学省COC事業

文部科学省「第2期教育振興基本計画」(2013年6月14日閣議決定)では、教育行政の基本的方向性として、以下の4つを明示している。

1. 社会を生き抜く力の養成
2. 未来への飛躍を実現する人材の養成
3. 学びのセーフティネットの構築
4. 絆づくりと活力あるコミュニティの形成

1点目の社会を生き抜く力の養成という基本方向の中で、学士課程教育における課題探究能力の修得(どんな環境でも「答えのない問題」に最善解を導くことができる力を養う)が示されており、また4点目の絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けてとして、地域社会の中核となる

高等教育機関の推進が打ち出されている。その中で「大学等は、…中略…地域の実情に応じて、学部学科や専門分野の枠を超えて、地域の高等教育機関が全学的に連携し、様々な資源を活用しながら地域を志向した教育・研究・社会貢献活動を行うことを支援することで、解決困難な地域の諸課題に対して、学生が課題解決に参画したりするなど、地域との相互交流を促進し、地域から信頼される地域コミュニティの中核的存在(COC)としての機能強化を図る」とされており、地域における積極的な教育実践の推進の必要性を示している。

3-1-2 総務省「域学連携」事業

総務省においても、2010年度より「域学連携」地域づくりの取り組みが進めている。これは都市部に集中している大学生が地方に目を向け、地域での活動を促すもので、大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化及び地域の人材育成に資することを目的としている(図2)。

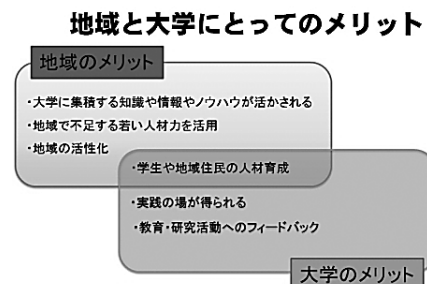


図2 域学連携での地域・大学のメリット(総務省HPより)

2011年度の「域学連携」地域づくり実証研究事業では、地域と大学が連携して大学生と教員が地域の現場に入り、地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取り組む場合において、大学の単位取得につながるカリキュラムづくりを行い、地域実践活動に取り組む事例を実証研究事業として採択し、支援するもので、1件あたり委託上限額は100万円であり、都市農山漁村交流型:9件、複数大学連携型:4件、被災地支援型:2件の合計15件が採択され、このうち都市農山漁村交流型として穴水町・金沢星稜大学(池田ゼミナール)が「農山漁村の地域資源を活かした地域活性化」をテーマに採択された。また、2013年度の「域学連携」地域活力創出モデル実証研究事業においても、石川県・本学、高崎経済大学、早稲田大学等(計15大学)が採択され、能登を舞台とした域学連携地域づくりフィールドの構築・実践をめざし、「能登再生フィールド学」構築・実践プロジェクトとして、全国15大学の約300名の学生が結集し、都市部の大学が地元の大学と連携して取り組んだ。これは、地域再生を積極的に推進するため、地域と大学の協働プロ

ジェクトにより、大学の秋入学導入にもらみながら、地域力創造人材の育成と自立的な地域づくりを推進する仕組みの構築を図るものであり、地域がそれぞれの特色を持って活力ある地域づくりを進めることが、日本全体の経済底上げにつながることから、本事業により地域コミュニティの再生、地域資源の発掘、地域での産業創出、観光を通じた地域活性化等を図ることで、自らの発想で行う特色を持った地域づくりを支援する事業である⁽⁴⁾。

3-1-3 日本創成会議における地方創生の推進

我が国が直面している人口の急減及び超高齢化という大きな課題に対して、政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるように地域活性化や中長期ビジョンを策定する新組織として、2014年7月25日、「まち・ひと・しごと創生本部」設立準備室が内閣官房に発足した⁽⁵⁾。都市部、特に東京周辺に人口が集中し、逆に地方において人口が減少しているこの過密・過疎問題の共通解として地方再生がテーマ設定されており、地域づくりが中央の押しつけによる画一的なものではなく、その地方独自の多様性によるものと示されている。この流れの中で、全国の大学数は780、学生数は約2,893,500名（文部科学省、2011年8月現在）であり、地方再生、地方の活性化にとって、人材育成の視点からも大学への期待はより大きくなるものと考えられる。

3-1-4 石川県における取り組み事例

石川県は、全国的にも高等教育機関の集積が高い土地柄であり、約3万2千人の学生たちが集う「学都」地域と言える。1999年7月、「いしかわ大学連携促進協議会」が設立され、2006年4月に「大学コンソーシアム石川」、2010年7月には、より一層の事業の充実と地域社会の連携を促進するために「一般社団法人 大学コンソーシアム石川」として、大学と地域社会及び産業界との連携を深め、20の高等教育機関相互の連携強化を図り、「地域社会に活躍できる人材」の育成をめざし、各種地域連携事業が展開されている。また、過疎高齢化が顕著な奥能登地域においても、2011年3月に「能登キャンパス構想推進協議会」が発足し、石川県、輪島市、珠洲市、穴水町、能登町の5自治体と金沢大学、石川県立大学、石川県立看護大学、金沢星稜大学の4大学のそれぞれが同じテーブルに着き地域の課題解決に向けて取り組んでいる。

金沢市においても、2010年4月、「金沢市における学生のまちの推進に関する条例」が施行され、地域コミュニティを大切にす土壌を活かし、まち全体を大学生の学びの場、交流の場とし、学生がまちなかに集い、市民との交流や地域活動等に取り組むことにより、まちなかでのにぎわいと

活力の創出をめざしている。この条例に基づいて、金沢まちづくり会議、金沢学生のまち推進会議等も組織され、加えて2010年9月に「金沢学生のまち市民交流館」が活動拠点として中心市街地に開設され、年間約29,000人の利用者があり、大学生を中心に地域連携活動が推進されている。

3-2 野外教育の重要性

3-2-1 我が国における「野外教育」

我が国での野外教育的活動としては、既に1887年（明治10年）前後、札幌農学校で外国人教師が学生たちを連れて郊外の荒野を散策・探検した記録があるが、その内容は、教師の自主的な課外活動として行われていた。

「野外教育」という言葉が頻繁に使われるようになったのは、1996年の文部省（現文部科学省）報告「青少年の野外教育の充実について」がきっかけとなっており、この中で野外教育とは「自然の中で組織的、計画的に一定の教育目標を持って行われる自然体験活動の総称」であると示されており、同年の中央教育審議会諮問「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」の中でも「我々はこれからの子供たちに必要となるのは、いかに社会が変化しようと、自分で課題を見つけ自ら学び、自ら考え、主体的に判断し行動し、よりよく問題を解決する資質や能力であり、また、自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心など、豊かな人間性であると考えた。たくましく生きるための健康や体力が不可欠であることは言うまでもない。我々は、こうした資質や能力を、変化の激しいこれからの社会を「生きる力」と称することとし、これらをバランスよくはぐくんでいくことが重要であると考えた」ことが示されており、現代そしてこれからの社会において、子どもたちに「生きる力」を養うために、自然環境の中で教育を目的とした様々な体験活動が効果的であり、体験の機会を意図的・計画的に提供して行くために、家庭・学校・地域社会・行政がより一層連携して環境づくりを促進しなければならないことも示された⁽⁶⁾。

3-2-2 次世代育成のための野外教育の重要性

少子高齢化、情報化、都市化等の社会環境の変化や偏差値的受験体制により、子どもたちの自然との触れ合いや野外での遊びなどの機会が減少している。加えて地球的な環境問題の視点からも人々の自然環境への意識の変化や東日本大震災による人生観、社会観にも変化が見られ、家族でのキャンプ、ハイキング等の余暇活動や海岸清掃等の環境保全活動などを楽しむ人々が増えるなど、自然の中で心の豊かさを求め、人間性を回復しようとするアウトドア志向が高まっている。前述したように、野外教育は自然環境下で行われる総合的な学習活動であり、青少年教育にとって

重要であり、生涯にわたって自然に親しみ、豊かな人生を過ごすための大きな役割を担っている。

1998年6月の文部省中央教育審議会答申においても「幼児期からの心の教育の在り方」について、「生きる力」を身に付け、新しい時代を切り拓く積極的な心を育てるために、以下の6つ「生きる力」の核となる豊かな人間性としての感性や心が挙げている⁷⁾。

- ① 美しいものや自然に感動する心などの柔らかな感性
- ② 正義感や公正さを重んじる心
- ③ 生命を大切に、人権を尊重する心などの基本的な倫理観
- ④ 他人を思いやる心や社会貢献の精神
- ⑤ 自立心、自己抑制力、責任感
- ⑥ 他者との共生や異質なものへの寛容

1998年度に実施された「子どもの体験活動等に関するアンケート調査」(図3)によれば、子どもたちの心の成長には、地域での豊かな体験が不可欠であり、『生活体験』『お手伝い』『自然体験』が豊かな子どもたちほど、道徳観・正義感が充実している』ことが指摘され、子どもたちの体験活動を充実するための地域社会での環境づくりを意図的・計画的に行う必要が示された。

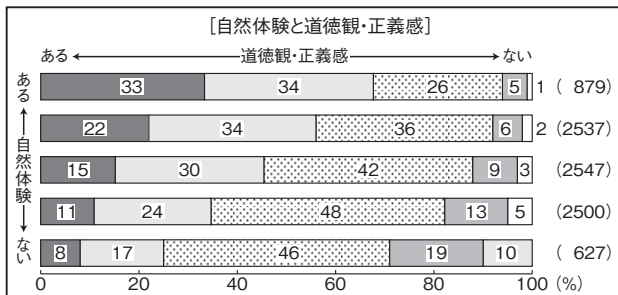


図3 「自然体験と道徳感・正義感」
(1998年度文部省「子どもの体験活動等に関するアンケート調査」より、小・中学生約1万1千人を対象)

また、独立行政法人国立青少年教育振興機構「子どもの体験活動の実態に関する調査研究」報告書の成人調査〔調査対象：20代～60代の成人 約5,000人、調査期間：2009年11月〕からも、子どもの頃の「自然体験」、「友だちとの遊び」、「地域活動」等の体験が豊富な人ほど、「経験したことのないことには何でもチャレンジしてみたい」〔意欲・関心〕、「電車やバスに乗ったときお年寄りや身体の不自由な人には席をゆずろうと思う」〔規範意識〕、「友だちに相談されることがよくある」〔人間関係能力〕が高く、最終学歴についても「大学や大学院」と回答した割合が高く、その他、現在の年収が高かったり、1ヶ月に読む本の冊数が多くなる、結婚している、子どもの数が多いという割合の高い傾向がみられ、子どもの頃の体験が豊富な大人ほど、やる気や生きがいを持っている人が多いと言える。更に、子どもの頃の体験が豊富な人ほど、「丁寧

な言葉を使うことができる」〔文化的作法・教養〕が高いという結果も示された。

このように、様々な体験活動を通して豊の心を持つ子どもたちを育てることが大切であり、次世代育成にとっての野外教育への期待は大きい。

4 地域における大学生の野外教育活動実践 (穴水町における事例)

4-1 正課としての事例

4-1-1 正課としての連携活動事例〔「野外スポーツ演習」(マリンスポーツ)〕

本学での主な野外教育関連科目としては、人間科学部スポーツ学科における「野外スポーツ論」、「野外スポーツ演習」、「スポーツ方法演習(野外)」が挙げられ、また、「フィールド基礎演習」及び「スポーツフィールド演習」についても、野外教育を学習内容としているのは筆者担当のフィールド演習が中心となっている。本稿では、穴水町における実践事例について以下のとおり記述する。

上記の野外教育関連科目の中で、「野外スポーツ論」及び「スポーツ方法演習(野外)」については、学内、大学周辺、金沢市内の里山里海地域を中心に授業が行われている。現在、「野外スポーツ演習」は、「野外スポーツ演習(マリンスポーツ)」、「野外スポーツ演習(スノースポーツ)」の2つが2年次、2単位科目として開講されており、

2009年10月に本学「地域連携交流センターかぶと」が旧穴水町立兜小学校施設跡地に設置されたこともあり、平成24年度よりこれまでの羽咋郡志賀町から穴水町に実施場所を移して実施されている。本科目は「野外スポーツ(マリンスポーツ)」を通じて、地域の特性(自然や風土)や人々とも関わりながら、知識・技術を習得し、安全で効果的な野外スポーツを生涯にわたり積極的にマナーを守って実践できる資質を身につける」ことを目的としており、主としてスクーバダイビング、シーカヤック、フィッシングの3種目及び海岸清掃、他の地域住民との交流等が学習内容として設定されている。

これまで多くの大学で実施されてきた野外教育関連の現地実習は、実習先との関係において、実習フィールドや関連施設の提供等に留まり、実施スタッフについても実施校の教員や他大学の非常勤講師等を中心に行っているのが通例である。本学では、単なる実習フィールドや関連施設の提供等における地域連携に留まらず、可能な範囲で当該地域の教育委員会、スポーツ事業団、地元住民とも連携し、スクーバダイビング及びシーカヤックの指導についても本実習マリフィールドである七尾湾において活動展開している地元専門家を、また、フィッシングについても当該地域の漁業従事者を外部スタッフとして実施している。

現地活動を通して、学生たちは実施種目の専門性を学習するだけでなく、当該地域の自然、様々な歴史・文化についても実体験として学ぶことができ、そこに住んでいる地域の人々の思いや考え方に直接触れ、地域課題についても目を向ける大きなきっかけとなっているものと考えられる。



写真1 地元漁業従事者からの学生への直接的交流、指導（左）及び地元青年団長からの協働活動の説明（右）

これにより、実習遂行上の教育効果の向上や安全確保のみならず、諸活動を通して大学と地域とのFACE-FACEの関係ができ、学生・教員の地域目線、地域住民の大学目線での信頼関係の構築に結びついていると言える。

4-1-2 正課としての連携活動事例 [「フィールド基礎演習」及び「スポーツフィールド演習」]

人間科学部には、学部設置時よりフィールド系科目基幹としてカリキュラムが構成されており、「フィールド基礎演習」2年次2単位及び「スポーツフィールド演習」3年次2単位科目として開講されている。2013年度におけるフィールド基礎演習については、「かなざわの“里まち”環境を活かした野外教育の推進かなざわの“里まち”環境を活かした野外教育の推進」をテーマに活動フィールドの場を金沢市内を中心として実施され、穴水町における活動は、「沖波大漁祭り」や「穴水町第59回駅伝競走大会」への参加等に留まっている。

スポーツフィールド演習（担当：池田）については、「地域環境を活かした野外教育推進—野外教育の視点から地域を元気にする!」を演習テーマに設定し、これまで穴水町を活動フィールドとして継続的に連携活動実施されている。本演習は「本県の恵まれた里山里海地域での野外スポーツ活動を通して、地域環境を活かしたスポーツによる地域の在り方について自ら考え、野外教育の視点から地域の課題解決に向けて検討・提案・実践できる資質を培う」ことを目的としており、演習の具体的活動の1つとして、穴水町沖波地区での「沖波大漁祭り」における地域住民との協働活動が挙げられる。この祭りには、これまでの先輩履修学生たちも参加してきており、地域住民や行政側からも恒例の大学との連携活動と認知されており、特に昨年度での総務省「域学連携」地域活力創出モデル実証事業における本スポーツフィールド演習履修学生の協働活動は、全国的にも大学と地域とのFACE-FACEの関係構築の優良事例として紹介されている。

これまで穴水町においては、通年で地域行事への積極的参加を行っており、これらの諸活動における地域住民や行政、諸団体との交流実績によって、相互の信頼関係が確保されるに至っていると言える。



写真2 沖波地区「沖波大漁祭り」での地元青年団長からの学生への連携活動についての説明（左上）及びキリコ担ぎの学生の協働活動（右上）、曾良地区「盆灯まつり」での地域住民との協働活動（左、右下）

4-2 正課外としての事例

本学には、野外教育分野に係る正課課外活動団体として、「野外スポーツ部」がある。本部は、1998年11月に設立され、「野外での様々なスポーツ活動および社会的活動を通じて自然を愛し、諸活動におけるマナー、資質の向上を図り、部員の生涯スポーツおよび社会貢献への一助とすることを目的」として、これまで様々な野外教育活動を全体的に行ってきた。穴水町においても甲地区での新入部員研修を兼ねた研修をはじめ、「加刀夫刈き舟祭」や全国植樹祭に向けた「いしかわ漁民の森づくり」としての植林活動等も地域住民と協働で行っている。



写真3 甲地区山林における地域住民との協働による植林活動（左、右）

5 「大学—地域」連携・協働の重要性と課題

5-1 大学と地域とのWin-Winな関係

5-1-1 連携の相互効果

まず、大学の成果として、学生の成長（他者・地域理解の促進、新たな視点の獲得等）が挙げられ、“グローバル人材への一歩”となる。実践的な裏付けによる専門分野の学びの深化により、継続的な取組への動機づけが強化され、学生自身の主体的な学びの姿勢を促進することができる。このことは学生のみならず、活動に参加した教員

も同様であり、大学での教育・研究・社会貢献の在り方の再認識にもつながるものと考えられる。

一方、地域側にとっても、複数の学生や教員と交流によって地域の活性化、伝統行事の継承が保持され、大学の保有している先行事例、専門的知見を活かした地域での現行取組の補強や新規事業の起業にもつながる。また、地域における受け入れ体制の充実や地域人材の発掘・育成、地域力の活用促進・強化にもつながるものと期待される。

学生にとっては、正課、正課外の立場での差異は問わず、学習上の効果が大きいものと考えられる。ただし、活動に係る経費等も含め、活動継続や学生の学習意識においては、正課としての取組みの方が望まれるものと推測される。

5-1-2 大学、地域にとっての解決すべき課題

大学と地域との連携による更なる教育活動を推進するためには、以下の課題がある。

- ① 事前の情報・意識の相互共有の重要性：地域・大学相互に対する事前の情報の相互共有の差が、活動でのモチベーション、学習成果、そして学生・地域住民の満足度の差につながる。⇒ 連携、協働に際して、相互の状況（連携目的、ニーズ、立場、活動範囲）について事前に整理・集約をし、相互の情報・意識を共有しておく。
- ② 活動拠点の選定、確保、充実化：都市部だけではなく、過疎高齢化が進む農山漁村においても活動エリアとなるため、活動のための拠点（滞在も視野に入れ）の確保が必要である。⇒ 公民館、寺社、空き家や地元大学の現地拠点などの活用を促進。
- ③ 地域・大学側のコーディネーターの存在、育成、組織化：連携活動にあたり、地域内・大学内双方の支援は不可欠であり、そのための多様なコーディネーターの存在が必要である。⇒ 活動継続・発展のためには、コーディネーターの確保、育成、相互のネットワーク、組織化が重要であり、地域の行政、NPO、企業等との更なる連携強化が望まれる。大学においては、教員自身がコーディネーター的存在であり、大学上部の理解

と支援が不可欠である。ただし、コーディネーターの負担につながらないように努めなければならない。

6 まとめ

大学における学生への教育については、中央教育審議会「質的転換答申」において、「生涯に亘って学び続ける力、主体的に考える力を持った人材は、学生からみて受動的な教育の場では育成することができない。従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業から、教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見出していく能動的学修（アクティブ・ラーニング）への転換が必要である」と指摘されており、従来の知識詰め込み型中心の教育から、まず学生自身が学びの意味を理解し、教員と学生が相互教育活動を向上させて行く学生主体型の教育体制へと転換していくことが重要である。この意味でも、実体験を通しての学習・教授行動は重要であり、特に野外教育の推進に努めなければならない。

学生の学びは、正課のみならず正課外活動を含め、総合的に培われるものであり、そのために大学は、学生の学びの場を確保、充実させなければならない。

現在、地域社会は多種多様な課題を抱えている一方で、学生たちへの学びの糧が豊富に潜在している。ただし、これらの学びの糧に気づき、それらを活用し地域課題の解決に向けて学び、実践できる力を育むためには、地域に入り、その目線に立って人材育成に努めることが大学の使命である。本県には、大学コンソーシアム等の高等教育機関の相互連携組織や体制もあり、正課の一授業や課外活動としてのボランティアの活動範囲に留まっていたは、大学側も該当学生や担当教職員、地域側も一部の関連窓口、関係者のみの関与で終わり、継続的、発展的な教育活動にはつながらないものと考えられる。

今後は、特に正課外としての地域との協働活動についてのより詳細な調査と野外教育推進のための実施プログラムやサポート体制について、検討を深めて行きたい。

注、参考文献等

- (1) 文部科学省 (2013) 「教育振興基本計画第2期教育振興基本計画」 http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1339769.htm (2014年11月参照)
- (2) 石川県県民文化局 (2014) 「石川県の年齢別推計人口」 <http://toukei.pref.ishikawa.jp/search/detail.asp?id=2568> (2014年11月参照)
- (3) 穴水町 (2012) 「第5次穴水町総合計画」 pp.7-17, 63-66
- (4) 総務省「域学連携」地域づくり事業 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/cgyousei/ikigakurenkei.htm (2014年11月参照)
- (5) 首相官房 (2015) 「まち・ひと・しごと創生本部」 http://www.kantei.go.jp/jp/headline/chihou_sousei/ (2014年11月参照)
- (6) 池田幸應 (2014) 他「野外教育」, 『スポーツ科学概論』 pp.18-22
- (7) 文部科学省 (2010) 「新しい時代を拓く心を育てるために」 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/1309687.htm (2014年11月参照)